

- 企業景況感には引き続き慎重さが残る
- 人手不足などを背景に、設備投資意欲は強い
- 効率化投資⇒生産性向上⇒賃金上昇の好循環始動に期待

企業の景況感には引き続き慎重

日銀短観6月調査によれば、企業の景況感を問う業況判断DIは、足元を示す「最近」において大企業・製造業が2四半期連続で悪化したのに対して、大企業・非製造業は小幅改善しました（図表1）。製造業は、最近の輸出や生産活動の弱含み、原材料費の高騰などが響いたとみられます。一方、非製造業は個人向けサービス等が改善しました。1-3月期に消費を下押した悪天候要因が剥落したほか、インバウンド（訪日客）需要などが下支えとなったと推察されます。

業況判断DIの「先行き」は、大企業・製造業が横ばい、非製造業は悪化が示されました（図表1）。製造業には、保護主義的な通商政策の世界的な広がりなどの不透明要因はくすぶっていますが、経済産業省の生産統計によれば生産活動の悪化には歯止めがかかりつつあります。一方、非製造業では、人件費等のコスト増や家計の慎重な消費行動などが重しになっているとみられます。

設備投資意欲は強い

ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）の2018年度の計画は前年度比+9.1%（全規模・全産業ベース）と、3月調査から大幅に上方修正されました。2017年度の実績を既に上回っています。内訳をみますとソフトウェア投資額が前年度比二桁の伸びを計画しています（図表2）。5月の完全失業率は2.2%と1992年10月以来の水準まで低下するなど、人手不足感が強まる中、自動化・省力化投資に対する旺盛な需要が窺えます。

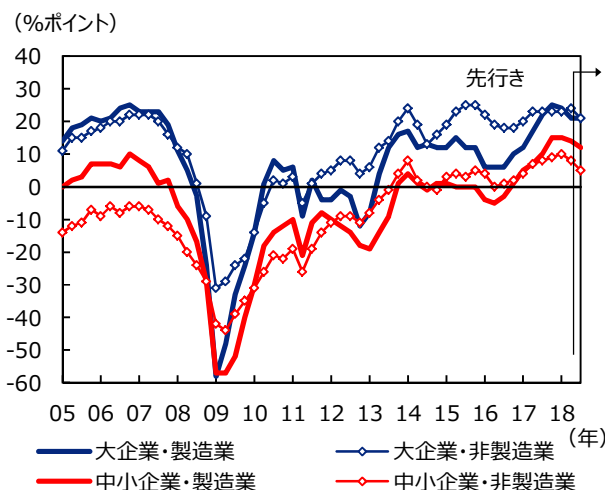
足元の景況感悪化の影響を一時的なものにとどめ、2012年12月からの景気回復局面をさらに長期化させるには、海外需要の安定に加え、国内では賃金上昇と価格転嫁の好循環が鍵を握るとみられます。

今国会で、長時間労働是正等を図る働き方改革関連法が可決、成立しました。こうした動きは企業の効率化投資需要をさらに高めるとみられます。それにより生産性の向上が図られれば、賃上げとともに価格転嫁が可能な経済の好循環始動が期待されます。

（調査グループ 飯塚祐子 11時執筆）

図表1 日銀短観 業況判断DI

2005年3月～2018年9月：四半期



注：業況判断DIは「良い」と回答した企業の割合から、「悪い」と回答した企業の割合を引いたもの
2018年3月以降は、調査対象企業見直し後の新ベース
出所：NEEDS-FinancialQUEST、日銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

図表2 日銀短観 設備投資額
(全規模・全産業)

	2017年度		2018年度(計画)	
	実績	3月調査	3月調査	6月調査
ソフトウェア・研究開発を含む 設備投資額【前年度比、%】	4.6	2.0	2.0	9.1
ソフトウェア投資額	7.1	8.1	8.1	11.4
研究開発投資額	2.5	1.5	1.5	3.5

注：除く土地投資額
出所：日銀のデータを基にアセットマネジメントOneが作成

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。